

平成 30 年度 病院事業決算状況

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	中央病院	2
-	こころの医療センター	3
-	こども病院	4
北茨城市	総合病院	5
笠間市	笠間市立病院	6
筑西市	筑西市民病院	7
桜川市	さくらがわ地域医療センター	8
小美玉市	医療センター	9
東海村	東海病院	10
県西総合病院組合	県西総合病院	11

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	茨城県
				市町村・組合名	
				病院名	中央病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透I未訓ガ		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	35,844 m ²	指定病院の状況	救臨がへ災地		
診療科数	36	看護配置	7:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	500床以上		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	475	83.4	84.8	83.7
療養	-	-	-	-
結核	25	15.7	16.0	14.0
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	500	80.0	81.3	80.2
平均在院日数（一般病床のみ）		12.2	12.1	12.6

設立団体の状況		
人口（人）	2,916,976	
決算規模（千円）	1,035,274,650	
標準財政規模（千円）	638,993,969	
財政力指数	0.64818	
経常収支比率（%）	93.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	9.8
	将来負担比率（%）	206.8

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	85.4
修正医業収支金額（千円）	15,179,049

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	18,514,775			
1 経常収益	18,509,676			
(1) 医業収益	15,355,315			
入院収益	9,471,095			
外来収益	5,505,796			
診療収入計	14,976,891			
その他医業収益	378,424			
(うち他会計負担金)	176,266			
(2) 医業外収益	3,154,361			
(うち国・都道府県補助金)	48,070			
(うち他会計補助・負担金)	2,216,219			
(うち長期前受金戻入)	506,175			
(うち資本費繰入収益)	181,913			
(3) 特別利益	5,099			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	18,478,643			
2 経常費用	18,471,208			
(1) 医業費用	17,769,838			
職員給与費	8,355,792	54.4	56.0	49.8
材料費	4,788,493	31.2	24.1	28.0
(うち薬品費)	2,584,451	16.8	12.6	14.8
(うち薬品費以外の医薬材料費)	2,096,449	13.7	11.1	12.8
減価償却費	1,232,669	8.0	9.2	8.3
経費	3,327,004	21.7	23.2	20.7
(うち委託料)	1,316,909	8.6	11.3	11.4
研究研修費	55,285			
資産減耗費	10,595			
(2) 医業外費用	701,370			
(うち支払利息)	94,520	0.6	1.6	1.4
(3) 特別損失	7,435			
損益				
経常損益	38,468			
純損益	36,132			
累積欠損金	2,769,329			
経常収支比率	100.2		98.2	99.5
医業収支比率	86.4		88.3	92.8
他会計繰入金対経常収益比率	12.9		12.5	9.1
他会計繰入金対医業収益比率	15.6		14.6	10.3
他会計繰入金対総収益比率	12.9		12.5	9.0
実質収益対経常費用比率	87.3		86.0	90.4

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	32,132,589
1 固定資産	22,903,099
(1) 有形固定資産	22,618,493
(2) 無形固定資産	24,414
(3) 投資その他の資産	260,192
2 流動資産	9,229,490
(1) 現金及び預金	4,804,468
(2) 未収金及び未収収益	4,503,218
(3) 貸倒引当金（ ）	140,553
(4) 貯蔵品	62,357
3 繰延資産	-
負債合計	22,847,479
1 固定負債	12,871,612
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,530,884
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	1,603,262
(7) リース債務	737,466
2 流動負債	5,187,538
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,034,941
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	609,572
(6) リース債務	394,649
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	2,033,430
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	4,788,329
(1) 長期前受金	16,956,389
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	12,168,060
資本合計	9,285,110
1 資本金	12,753,254
2 剰余金	-3,468,144
(1) 資本金剰余金	202,134
(2) 利益剰余金	-3,670,278
負債・資本合計	32,132,589
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位（当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある）の決算額である。	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	2,099,991	2,392,485
資本勘定繰入	434,223	434,223
計	2,534,214	2,826,708

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	29.3
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)		都道府県名	茨城県	
		市町村・組合名		
		病院名	こころの医療センター	
施設及び業務概況等				
法適用区分	条例全部	特殊診療機能		
病院区分	精神科病院	不採算地区病院	非該当	
建物面積	16,917 m ²	指定病院の状況	臨	
診療科数	4	看護配置	15:1	
許可公営企業		経営形態	直営	
DPC対象病院	-	類似区分	精神病院	

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (‰・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	276	82.4	77.8	78.0
感染症	-	-	-	-
計	276	82.4	77.8	78.0
平均在院日数(一般病床のみ)				
		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	2,916,976	
決算規模(千円)	1,035,274,650	
標準財政規模(千円)	638,993,969	
財政力指数	0.64818	
経常収支比率(%)	93.9	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.8
	将来負担比率(%)	206.8

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	3,895,640			
1 経常収益	3,894,959			
(1) 医業収益	2,881,879			
入院収益	2,117,849			
外来収益	514,775			
診療収入計	2,632,624			
その他医業収益	249,255			
(うち他会計負担金)	238,727			
(2) 医業外収益	1,013,080			
(うち国・都道府県補助金)	17,597			
(うち他会計補助・負担金)	822,079			
(うち長期前受金戻入)	137,372			
(うち資本費繰入収益)	21,213			
(3) 特別利益	681			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	3,951,220			
2 経常費用	3,923,159			
(1) 医業費用	3,804,949			
職員給与費	2,680,825	93.0	56.0	96.0
材料費	150,594	5.2	24.1	8.6
(うち薬品費)	125,205	4.3	12.6	6.2
(うち薬品費以外の医薬材料費)	24,570	0.9	11.1	1.0
減価償却費	333,528	11.6	9.2	12.5
経費	627,677	21.8	23.2	34.0
(うち委託料)	341,062	11.8	11.3	16.5
研究研修費	11,205			
資産減耗費	1,120			
(2) 医業外費用	118,210			
(うち支払利息)	53,146	1.8	1.6	3.2
(3) 特別損失	28,061			
損益				
経常損益	-28,200			
純損益	-55,580			
累積欠損金	2,989,204			
経常収支比率	99.3		98.2	100.0
医業収支比率	75.7		88.3	65.9
他会計繰入金対経常収益比率	27.2		12.5	34.0
他会計繰入金対医業収益比率	36.8		14.6	53.9
他会計繰入金対総収益比率	27.2		12.5	33.9
実質収益対経常費用比率	72.2		86.0	66.0

備考:
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	32,132,589
1 固定資産	22,903,099
(1) 有形固定資産	22,618,493
(2) 無形固定資産	24,414
(3) 投資その他の資産	260,192
2 流動資産	9,229,490
(1) 現金及び預金	4,804,468
(2) 未収金及び未収収益	4,503,218
(3) 貸倒引当金()	140,553
(4) 貯蔵品	62,357
3 繰延資産	-
負債合計	22,847,479
1 固定負債	12,871,612
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,530,884
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	1,603,262
(7) リース債務	737,466
2 流動負債	5,187,538
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,034,941
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	609,572
(6) リース債務	394,649
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	2,033,430
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	4,788,329
(1) 長期前受金	16,956,389
(2) 長期前受金収益化累計額()	12,168,060
資本合計	9,285,110
1 資本金	12,753,254
2 剰余金	-3,468,144
(1) 資本金剰余金	202,134
(2) 利益剰余金	-3,670,278
負債・資本合計	32,132,589
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	69.5
修正医業収支金額(千円)	2,643,152

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	906,739	1,060,806
資本勘定繰入	101,497	101,497
計	1,008,236	1,162,303

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	29.3
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	茨城県
				市町村・組合名	
				病院名	こども病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	I 未 訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	13,503 m ²	指定病院の状況			
診療科数	18	看護配置	7 : 1		
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)		
DPC対象病院	対象	類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般	115	91.4	90.6	88.7
療 養	-	-	-	-
結 核	-	-	-	-
精 神	-	-	-	-
感 染 症	-	-	-	-
計	115	91.4	90.6	88.7
平均在院日数(一般病床のみ)		13.5	13.3	13.9

設立団体の状況		
人口(人)	2,916,976	
決算規模(千円)	1,035,274,650	
標準財政規模(千円)	638,993,969	
財政力指数	0.64818	
経常収支比率(%)	93.9	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.8
	将来負担比率(%)	206.8

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	0.9
修正医業収支金額(千円)	9,546

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総 収 益	1,308,007			
1 経 常 収 益	1,307,594			
(1) 医 業 収 益	37,523			
入 院 収 益	-			
外 来 収 益	-			
診 療 収 入 計	-			
そ の 他 医 業 収 益	37,523			
(うち他会計負担金)	27,977			
(2) 医 業 外 収 益	1,270,071			
(うち国・都道府県補助金)	29,896			
(うち他会計補助・負担金)	1,011,052			
(うち長期前受金戻入)	108,284			
(うち資本費繰入収益)	115,075			
(3) 特 別 利 益	413			
(うち他会計繰入金)	-			
総 費 用	1,150,983			
2 経 常 費 用	1,150,790			
(1) 医 業 費 用	1,079,075			
職 員 給 与 費	308,375	821.8	56.0	61.8
材 料 費	-	-	24.1	17.7
(うち薬品費)	-	-	12.6	8.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	8.2
減 価 償 却 費	416,931	1111.1	9.2	10.4
経 費	331,640	883.8	23.2	29.9
(うち委託料)	35,570	94.8	11.3	12.9
研 究 研 修 費	9			
資 産 減 耗 費	22,120			
(2) 医 業 外 費 用	71,715			
(うち支払利息)	55,068	146.8	1.6	1.7
(3) 特 別 損 失	193			
損 益				
経 常 損 益	156,804			
純 損 益	157,024			
累 積 欠 損 金	-			
経 常 収 支 比 率	113.6		98.2	96.7
医 業 収 支 比 率	3.5		88.3	83.0
他会計繰入金対経常収益比率	79.5		12.5	16.6
他会計繰入金対医業収益比率	2769.0		14.6	20.5
他会計繰入金対総収益比率	79.4		12.5	16.8
実質収益対経常費用比率	23.3		86.0	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資 産 合 計	32,132,589
1 固 定 資 産	22,903,099
(1) 有 形 固 定 資 産	22,618,493
(2) 無 形 固 定 資 産	24,414
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	260,192
2 流 動 資 産	9,229,490
(1) 現 金 及 び 預 金	4,804,468
(2) 未 収 金 及 び 未 収 収 益	4,503,218
(3) 貸 倒 引 当 金 ()	140,553
(4) 貯 蔵 品	62,357
3 繰 延 資 産	-
負 債 合 計	22,847,479
1 固 定 負 債	12,871,612
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,530,884
(2) そ の 他 の 企 業 債	-
(3) 再 建 債 (特 例 債 含 む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金	-
(6) 引 当 金	1,603,262
(7) リ ー ス 債 務	737,466
2 流 動 負 債	5,187,538
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,034,941
(2) そ の 他 の 企 業 債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金	-
(5) 引 当 金	609,572
(6) リ ー ス 債 務	394,649
(7) 一 時 借 入 金	-
(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用	2,033,430
(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益	-
3 繰 延 収 益	4,788,329
(1) 長 期 前 受 金	16,956,389
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 ()	12,168,060
資 本 合 計	9,285,110
1 資 本 金	12,753,254
2 剰 余 金	-3,468,144
(1) 資 本 剰 余 金	202,134
(2) 利 益 剰 余 金	-3,670,278
負 債 ・ 資 本 合 計	32,132,589
不 良 債 務	-
実 質 資 金 不 足 額	-
資 本 不 足 額 ()	-
資本不足額(繰延収益控除後) ()	-
備 考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	1,013,877	1,039,029
資本勘定繰入	196,937	196,937
計	1,210,814	1,235,966

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年 度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30 年 度	-	-
29 年 度	-	-
28 年 度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	29.3
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	茨城県
	市町村・組合名	北茨城市
	病院名	総合病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (％・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	137	73.2	73.2	68.7
療養	46	62.8	63.8	70.7
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	183	70.6	70.8	69.2
平均在院日数(一般病床のみ)		16.5	18.6	16.0

設立団体の状況		
人口(人)	44,412	
決算規模(千円)	20,420,088	
標準財政規模(千円)	10,017,263	
財政力指数	0.69	
経常収支比率(%)	99.4	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	8.7
	将来負担比率(%)	107.5

施設及び業務概況等			
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド 訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	13,783 m ²	指定病院の状況	救臨 へ 輪
診療科数	16	看護配置	10:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	対象	類似区分	100床以上~200床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	79.3
修正医業収支金額(千円)	2,572,154

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	3,254,209			
1 経常収益	3,254,209			
(1) 医業収益	2,753,709			
入院収益	1,446,631			
外来収益	1,053,561			
診療収入計	2,500,192			
その他医業収益	253,517			
(うち他会計負担金)	181,555			
(2) 医業外収益	500,500			
(うち国・都道府県補助金)	5,120			
(うち他会計補助・負担金)	205,519			
(うち長期前受金戻入)	167,027			
(うち資本費繰入収益)	81,364			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	3,395,768			
2 経常費用	3,374,822			
(1) 医業費用	3,243,371			
職員給与費	1,606,119	58.3	56.0	61.8
材料費	357,899	13.0	24.1	17.7
(うち薬品費)	193,921	7.0	12.6	8.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	158,139	5.7	11.1	8.2
減価償却費	404,294	14.7	9.2	10.4
経費	869,534	31.6	23.2	29.9
(うち委託料)	374,061	13.6	11.3	12.9
研究研修費	3,705			
資産減耗費	1,820			
(2) 医業外費用	131,451			
(うち支払利息)	39,959	1.5	1.6	1.7
(3) 特別損失	20,946			
損益				
経常損益	-120,613			
純損益	-141,559			
累積欠損金	2,859,686			
経常収支比率	96.4		98.2	96.7
医業収支比率	84.9		88.3	83.0
他会計繰入金対経常収益比率	11.9		12.5	16.6
他会計繰入金対医業収益比率	14.1		14.6	20.5
他会計繰入金対総収益比率	11.9		12.5	16.8
実質収益対経常費用比率	85.0		86.0	80.7

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	6,969,505
1 固定資産	6,288,409
(1) 有形固定資産	5,925,629
(2) 無形固定資産	13,592
(3) 投資その他の資産	349,188
2 流動資産	681,096
(1) 現金及び預金	207,066
(2) 未収金及び未収収益	459,134
(3) 貸倒引当金()	79
(4) 貯蔵品	10,092
3 繰延資産	-
負債合計	6,722,024
1 固定負債	4,003,765
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,577,402
(2) その他の企業債	387,052
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	9,240
2 流動負債	679,723
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	139,372
(2) その他の企業債	56,413
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	97,604
(6) リース債務	2,344
(7) 一時借入金	200,000
(8) 未払金及び未払費用	164,549
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	2,038,536
(1) 長期前受金	2,850,893
(2) 長期前受金収益化累計額()	812,357
資本合計	247,481
1 資本金	3,026,367
2 剰余金	-2,778,886
(1) 資本剰余金	80,800
(2) 利益剰余金	-2,859,686
負債・資本合計	6,969,505
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	290,129	387,074
資本勘定繰入	84,803	117,123
計	374,932	504,197

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	103.8
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	246,307
地財法上の資金不足比率(%)	8.9

備考：
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	茨城県
	市町村・組合名	笠間市
	病院名	笠間市立病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	30	79.5	68.4	69.6
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	30	79.5	68.4	69.6
平均在院日数(一般病床のみ)		21.7	17.2	18.7

設立団体の状況		
人口(人)	76,739	
決算規模(千円)	28,830,829	
標準財政規模(千円)	18,609,075	
財政力指数	0.61	
経常収支比率(%)	90.2	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	8.2
	将来負担比率(%)	7.0

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	2,670 m ²	指定病院の状況	
診療科数	1	看護配置	10:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-	類似区分	50床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	80.0
修正医業収支金額(千円)	619,858

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	761,128			
1 経常収益	760,383			
(1) 医業収益	686,981			
入院収益	217,428			
外来収益	319,271			
診療収入計	536,699			
その他医業収益	150,282			
(うち他会計負担金)	67,123			
(2) 医業外収益	73,402			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	55,992			
(うち長期前受金戻入)	15,291			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	745			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	810,358			
2 経常費用	810,358			
(1) 医業費用	775,021			
職員給与費	384,498	56.0	56.0	81.3
材料費	120,370	17.5	24.1	14.4
(うち薬品費)	100,043	14.6	12.6	8.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	14,577	2.1	11.1	5.1
減価償却費	95,998	14.0	9.2	13.4
経費	172,329	25.1	23.2	47.5
(うち委託料)	68,589	10.0	11.3	20.0
研究研修費	1,826			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	35,337			
(うち支払利息)	2,552	0.4	1.6	1.4
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-49,975			
純損益	-49,230			
累積欠損金	460,490			
経常収支比率	93.8		98.2	96.3
医業収支比率	88.6		88.3	63.4
他会計繰入金対経常収益比率	16.2		12.5	32.8
他会計繰入金対医業収益比率	17.9		14.6	53.9
他会計繰入金対総収益比率	16.2		12.5	33.3
実質収益対経常費用比率	78.6		86.0	64.8

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	1,873,324
1 固定資産	1,532,269
(1) 有形固定資産	1,532,231
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	38
2 流動資産	341,055
(1) 現金及び預金	135,374
(2) 未収金及び未収収益	193,353
(3) 貸倒引当金()	10
(4) 貯蔵品	12,338
3 繰延資産	-
負債合計	1,317,945
1 固定負債	1,016,942
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	990,842
(2) その他の企業債	26,100
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	139,436
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	66,126
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	22,467
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	50,843
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	161,567
(1) 長期前受金	221,265
(2) 長期前受金収益化累計額()	59,698
資本合計	555,379
1 資本金	1,015,869
2 剰余金	-460,490
(1) 資本金剰余金	-
(2) 利益剰余金	-460,490
負債・資本合計	1,873,324
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	29,308	123,115
資本勘定繰入	9,585	49,585
計	38,893	172,700

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	67.0
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	茨城県
				市町村・組合名	筑西市
				病院名	筑西市民病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド	訓	ガ
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	7,934 m ²	指定病院の状況	救	輪	
診療科数	11	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	173	19.6	20.4	23.8
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	173	19.6	20.4	23.8
平均在院日数（一般病床のみ）		18.9	16.9	16.1

設立団体の状況		
人口（人）	104,573	
決算規模（千円）	43,917,009	
標準財政規模（千円）	24,727,327	
財政力指数	0.70	
経常収支比率（%）	95.0	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	8.5
	将来負担比率（%）	61.0

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	60.1
修正医業収支金額（千円）	554,020

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,338,285			
1 経常収益	1,305,493			
(1) 医業収益	596,992			
入院収益	218,715			
外来収益	217,196			
診療収入計	435,911			
その他医業収益	161,081			
(うち他会計負担金)	42,972			
(2) 医業外収益	708,501			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	667,273			
(うち長期前受金戻入)	28,116			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	32,792			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	992,688			
2 経常費用	960,001			
(1) 医業費用	922,263			
職員給与費	493,909	82.7	56.0	61.8
材料費	82,395	13.8	24.1	17.7
(うち薬品費)	40,718	6.8	12.6	8.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	37,110	6.2	11.1	8.2
減価償却費	44,366	7.4	9.2	10.4
経費	300,365	50.3	23.2	29.9
(うち委託料)	91,940	15.4	11.3	12.9
研究研修費	1,228			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	37,738			
(うち支払利息)	9,503	1.6	1.6	1.7
(3) 特別損失	32,687			
損益				
経常損益	345,492			
純損益	345,597			
累積欠損金	201,365			
経常収支比率	136.0		98.2	96.7
医業収支比率	64.7		88.3	83.0
他会計繰入金対経常収益比率	54.4		12.5	16.6
他会計繰入金対医業収益比率	119.0		14.6	20.5
他会計繰入金対総収益比率	53.1		12.5	16.8
実質収益対経常費用比率	62.0		86.0	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	13,769,119
1 固定資産	12,323,253
(1) 有形固定資産	12,290,847
(2) 無形固定資産	1,356
(3) 投資その他の資産	31,050
2 流動資産	1,445,866
(1) 現金及び預金	1,296,049
(2) 未収金及び未収収益	142,461
(3) 貸倒引当金（ ）	3,200
(4) 貯蔵品	10,556
3 繰延資産	-
負債合計	12,315,610
1 固定負債	6,613,572
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,612,911
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	661
2 流動負債	139,796
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,968
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	4,129
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	115,905
(9) 前受金及び前受収益	620
3 繰延収益	5,562,242
(1) 長期前受金	6,987,413
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	1,425,171
資本合計	1,453,509
1 資本金	1,654,874
2 剰余金	-201,365
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-201,365
負債・資本合計	13,769,119
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額（ ）	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	165,523	710,245
資本勘定繰入	820,125	1,237,772
計	985,648	1,948,017

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	33.7
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	茨城県
	市町村・組合名	桜川市
	病院名	さくらがわ地域医療センター

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	80	60.7	-	-
療養	48	85.6	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	128	70.1	-	-
平均在院日数(一般病床のみ)		21.2	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	42,632	
決算規模(千円)	18,721,909	
標準財政規模(千円)	11,519,046	
財政力指数	0.49	
経常収支比率(%)	88.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.0
	将来負担比率(%)	61.5

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当
建物面積	10,401 m ²	指定病院の状況	救
診療科数	9	看護配置	10:1
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)
DPC対象病院	-	類似区分	100床以上~200床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	1.5
修正医業収支金額(千円)	2,580

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	188,160			
1 経常収益	188,160			
(1) 医業収益	2,580			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	2,580			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	185,580			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	142,158			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	188,160			
2 経常費用	188,160			
(1) 医業費用	169,141			
職員給与費	-	-	56.0	61.8
材料費	-	-	24.1	17.7
(うち薬品費)	-	-	12.6	8.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	8.2
減価償却費	-	-	9.2	10.4
経費	169,141	6555.9	23.2	29.9
(うち委託料)	90,500	3507.8	11.3	12.9
研究研修費	-	-		
資産減耗費	-	-		
(2) 医業外費用	19,019			
(うち支払利息)	13,417	520.0	1.6	1.7
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		98.2	96.7
医業収支比率	1.5		88.3	83.0
他会計繰入金対経常収益比率	75.6		12.5	16.6
他会計繰入金対医業収益比率	5510.0		14.6	20.5
他会計繰入金対総収益比率	75.6		12.5	16.8
実質収益対経常費用比率	24.4		86.0	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	6,723,614
1 固定資産	6,274,925
(1) 有形固定資産	6,137,712
(2) 無形固定資産	137,213
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	448,689
(1) 現金及び預金	55,733
(2) 未収金及び未収収益	392,956
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	6,682,791
1 固定負債	4,773,776
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,772,776
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	100,447
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,424
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	97,023
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	1,808,568
(1) 長期前受金	1,808,568
(2) 長期前受金収益化累計額()	-
資本合計	40,823
1 資本金	13,951
2 剰余金	26,872
(1) 資本金剰余金	23,461
(2) 利益剰余金	3,411
負債・資本合計	6,723,614
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	142,158	142,158
資本勘定繰入	765,353	1,148,029
計	907,511	1,290,187

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	茨城県
	市町村・組合名	小美玉市
	病院名	医療センター

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	80	28.0	21.2	35.5
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	80	28.0	21.2	35.5
平均在院日数(一般病床のみ)		36.7	21.8	23.6

設立団体の状況		
人口(人)	50,911	
決算規模(千円)	24,608,411	
標準財政規模(千円)	12,954,595	
財政力指数	0.62	
経常収支比率(%)	90.3	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	7.3
	将来負担比率(%)	62.4

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド 訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当
建物面積	4,638 m ²	指定病院の状況	救 輪
診療科数	12	看護配置	15:1
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)
DPC対象病院	-	類似区分	50床以上~100床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	0.3
修正医業収支金額(千円)	593

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	181,472			
1 経常収益	181,023			
(1) 医業収益	593			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	593			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	180,430			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	167,829			
(うち長期前受金戻入)	6,830			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	449			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	181,472			
2 経常費用	181,472			
(1) 医業費用	180,392			
職員給与費	-	-	56.0	71.8
材料費	-	-	24.1	16.5
(うち薬品費)	-	-	12.6	10.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	5.6
減価償却費	27,516	4640.1	9.2	12.2
経費	151,472	25543.3	23.2	31.2
(うち委託料)	-	-	11.3	12.3
研究研修費	500			
資産減耗費	904			
(2) 医業外費用	1,080			
(うち支払利息)	1,080	182.1	1.6	1.9
(3) 特別損失	-			
損益	経常損益	-449		
	純損益	-		
累積欠損金	-			
経常収支比率	99.8		98.2	97.1
医業収支比率	0.3		88.3	75.5
他会計繰入金対経常収益比率	92.7		12.5	22.9
他会計繰入金対医業収益比率	28301.7		14.6	31.3
他会計繰入金対総収益比率	92.5		12.5	22.9
実質収益対経常費用比率	7.3		86.0	74.9

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	1,390,342
1 固定資産	1,129,453
(1) 有形固定資産	1,129,453
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	260,889
(1) 現金及び預金	58,785
(2) 未収金及び未収収益	201,604
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	334,321
1 固定負債	104,741
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	100,593
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	4,148
2 流動負債	500
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	229,080
(1) 長期前受金	739,751
(2) 長期前受金収益化累計額()	510,671
資本合計	1,056,021
1 資本金	252,092
2 剰余金	803,929
(1) 資本金剰余金	758,554
(2) 利益剰余金	45,375
負債・資本合計	1,390,342
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	167,829	167,829
資本勘定繰入	14,843	27,464
計	182,672	195,293

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	茨城県
	市町村・組合名	東海村
	病院名	東海病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (％・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	40	78.9	79.7	79.1
療養	40	80.6	78.2	73.0
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	80	79.8	78.9	76.1
平均在院日数(一般病床のみ)		14.4	14.3	13.4

設立団体の状況		
人口(人)	37,713	
決算規模(千円)	18,499,319	
標準財政規模(千円)	11,510,528	
財政力指数	1.44	
経常収支比率(%)	88.4	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	4.3
	将来負担比率(%)	-

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド 訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当
建物面積	7,202 m ²	指定病院の状況	救
診療科数	10	看護配置	7:1
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)
DPC対象病院	対象	類似区分	50床以上~100床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	2.0
修正医業収支金額(千円)	13,858

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	374,279			
1 経常収益	355,849			
(1) 医業収益	13,858			
入院収益	1,893			
外来収益	75			
診療収入計	1,968			
その他医業収益	11,890			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	341,991			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	322,975			
(うち長期前受金戻入)	11,914			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	18,430			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	741,614			
2 経常費用	741,614			
(1) 医業費用	708,337			
職員給与費	6,043	43.6	56.0	71.8
材料費	-	-	24.1	16.5
(うち薬品費)	-	-	12.6	10.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	5.6
減価償却費	174,731	1260.9	9.2	12.2
経費	527,274	3804.8	23.2	31.2
(うち委託料)	30,735	221.8	11.3	12.3
研究研修費	-	-	-	-
資産減耗費	289	-	-	-
(2) 医業外費用	33,277			
(うち支払利息)	27,243	196.6	1.6	1.9
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-385,765			
純損益	-367,335			
累積欠損金	89,840			
経常収支比率	48.0		98.2	97.1
医業収支比率	2.0		88.3	75.5
他会計繰入金対経常収益比率	90.8		12.5	22.9
他会計繰入金対医業収益比率	2330.6		14.6	31.3
他会計繰入金対総収益比率	86.3		12.5	22.9
実質収益対経常費用比率	4.4		86.0	74.9

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	4,798,500
1 固定資産	2,782,491
(1) 有形固定資産	2,763,916
(2) 無形固定資産	80
(3) 投資その他の資産	18,495
2 流動資産	2,016,009
(1) 現金及び預金	2,014,247
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	1,594,879
1 固定負債	1,204,612
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,204,612
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	67,796
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	66,898
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	425
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	473
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	322,471
(1) 長期前受金	504,610
(2) 長期前受金収益化累計額()	182,139
資本合計	3,203,621
1 資本金	3,256,780
2 剰余金	-53,159
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-53,159
負債・資本合計	4,798,500
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	93,282	322,975
資本勘定繰入	56,975	56,975
計	150,257	379,950

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	648.3
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	茨城県
	市町村・組合名	県西総合病院組合
	病院名	県西総合病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	16,574 m ²	指定病院の状況	救臨 災 輪
診療科数	13	看護配置	7:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-	類似区分	200床以上~300床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	253	28.6	29.2	30.2
療養	46	27.9	38.5	43.8
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	299	28.5	30.6	32.3
平均在院日数(一般病床のみ)		15.0	15.1	15.2

設立団体の状況		
人口(人)	-	
決算規模(千円)	-	
標準財政規模(千円)	-	
財政力指数	-	
経常収支比率(%)	-	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	-
	将来負担比率(%)	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	66.2
修正医業収支金額(千円)	976,885

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,519,934			
1 経常収益	1,516,829			
(1) 医業収益	1,092,932			
入院収益	544,344			
外来収益	405,553			
診療収入計	949,897			
その他医業収益	143,035			
(うち他会計負担金)	116,047			
(2) 医業外収益	423,897			
(うち国・都道府県補助金)	4,729			
(うち他会計補助・負担金)	338,454			
(うち長期前受金戻入)	66,746			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	3,105			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	1,542,815			
2 経常費用	1,538,196			
(1) 医業費用	1,476,100			
職員給与費	874,556	80.0	56.0	59.3
材料費	249,840	22.9	24.1	19.3
(うち薬品費)	154,974	14.2	12.6	9.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	85,259	7.8	11.1	9.2
減価償却費	78,169	7.2	9.2	10.3
経費	252,291	23.1	23.2	27.6
(うち委託料)	84,832	7.8	11.3	12.3
研究研修費	1,905			
資産減耗費	19,339			
(2) 医業外費用	62,096			
(うち支払利息)	10,297	0.9	1.6	1.7
(3) 特別損失	4,619			
損益				
経常損益	-21,367			
純損益	-22,881			
累積欠損金	2,964,555			
経常収支比率	98.6		98.2	96.7
医業収支比率	74.0		88.3	85.5
他会計繰入金対経常収益比率	30.0		12.5	13.7
他会計繰入金対医業収益比率	41.6		14.6	16.4
他会計繰入金対総収益比率	29.9		12.5	14.0
実質収益対経常費用比率	69.1		86.0	83.4

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	2,162,713
1 固定資産	1,651,851
(1) 有形固定資産	1,617,742
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	34,109
2 流動資産	510,862
(1) 現金及び預金	183,235
(2) 未収金及び未収収益	297,788
(3) 貸倒引当金()	2,509
(4) 貯蔵品	32,348
3 繰延資産	-
負債合計	1,222,230
1 固定負債	277,517
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	275,783
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	1,734
2 流動負債	290,729
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	4,106
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	276,211
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	653,984
(1) 長期前受金	2,068,930
(2) 長期前受金収益化累計額()	1,414,946
資本合計	940,483
1 資本金	3,708,080
2 剰余金	-2,767,597
(1) 資本金剰余金	195,958
(2) 利益剰余金	-2,963,555
負債・資本合計	2,162,713
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	429,007	454,501
資本勘定繰入	61,044	93,824
計	490,051	548,325

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	271.2
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。